

関西の景気動向

2016年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、足踏み状態にある。生産は昨年末にやや大きく減少した。企業部門では、企業収益が高い水準を維持しているものの、設備投資はこれまでの強気の計画に変調の兆しがみられる。加えて、企業部門の回復が家計部門に波及する動きは依然として鈍い。所得・雇用環境をみると、労働需給が引き締まるもとでも一人当たり賃金は明確な増加に転じておらず、個人消費には引き続き一部に弱い動きがみられる。

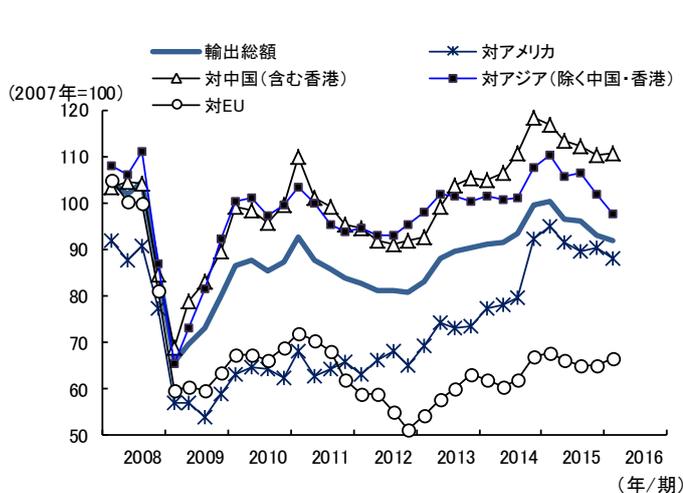
先行きに関しては、中国を始めとする新興国経済の減速など海外経済の先行き不透明感が増しており、企業マインドの後退懸念が強まっている。個人消費の回復の裏付けとなる賃金の回復がはかばかしくないなか、年明け以降の金融市場の動揺などが消費者マインドに悪影響を及ぼしはじめている。このことから、設備投資、個人消費が停滞する可能性も出てきた。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

輸出額(円ベース)は、2016年1月に前月比0.8%増と7カ月ぶりに増加したが、2015年10～12月期が前期比3.1%減であったことを勘案すると戻りは弱い。地域別にみると、2016年1月は中国・香港を除くアジア向けが前月比1.7%減、米国向けも同2.1%減と減少傾向にある一方で、中国向け(香港向けを含む)は同4.3%増となった。輸出額を品目別にみると、主力の一つであ

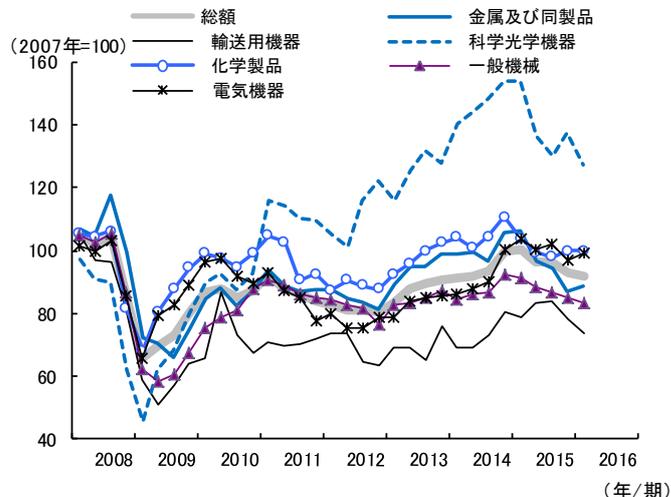
地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2016年1～3月期は1月の値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



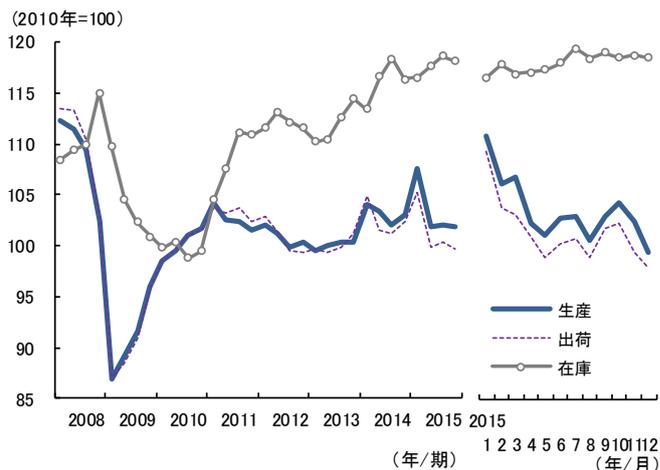
(資料)大阪税関「貿易統計」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2016年1～3月期は1月の値。

る一般機械の減少が続いており、大きな伸びを示してきた科学光学機器も 2015 年初以降減少傾向で推移している。その一方で、電気機器、化学製品は今のところ横ばい水準を維持している。

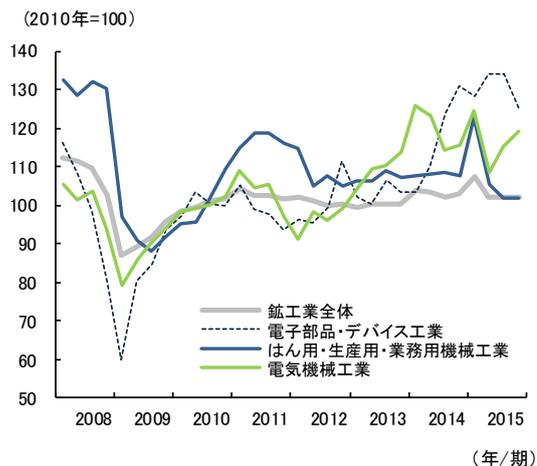
10～12 月期の鉱工業生産は前期比 0.1%減と横ばい圏内にとどまったものの、月ごとにみれば 11 月、12 月とやや大きく減少した。10～12 月期を業種別にみると、電気機械工業が同 3.7%増、はん用・生産用・業務用機械工業は同 0.0%と減少に歯止めがかかった一方で、電子部品・デバイス工業は同 6.9%減と大きく減少した。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別 生産指数の推移(季節調整値)

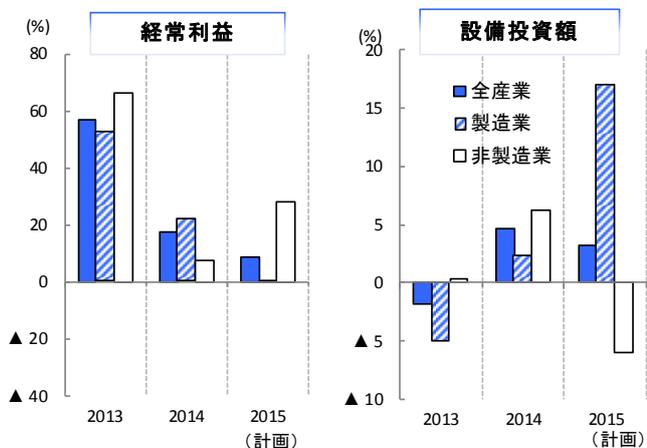


(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(12月調査、全規模・全産業)によると、関西企業の2015年度の売上高、経常利益はそれぞれ前年度比0.5%増、同8.6%増と増収増益計画を維持している。もっとも前回調査(9月調査)と比べて売上高計画は下方修正されており、経常利益も上方修正されたとはいえ、これまでの増益要因であった仕入価格が落ち着いてきており、変動費の減少による収

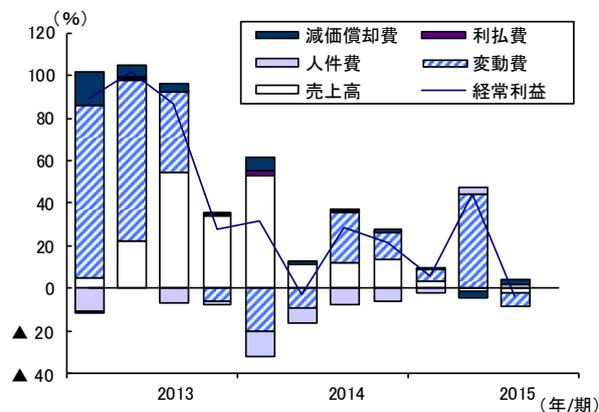
日銀短観でみる関西系企業の
収益計画と設備投資計画(前年度比)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(注)設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

経常利益の推移(全産業、前年同期比)



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」

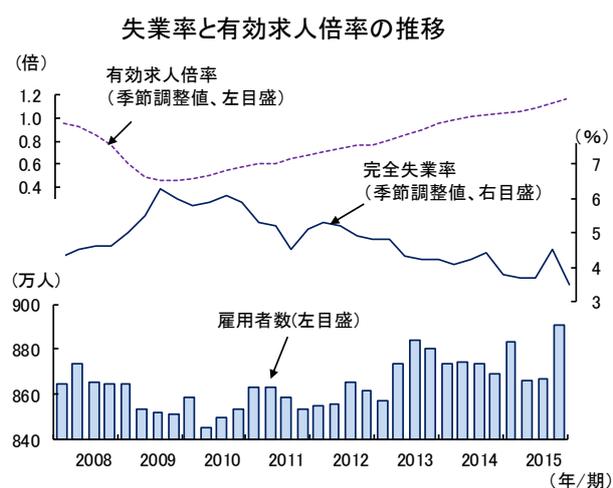
(注)近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社当たり。

益押し上げ効果は収束しつつある。法人企業統計調査で経常利益の推移をみると、2014年7～9月期から2015年4～6月期まで利益押し上げに働いた変動費要因は2015年7～9月期には押し下げに転じた。この間、売上高増加要因は収益拡大にほとんど寄与していない。実際、日銀短観12月調査で製造業大企業における国内外の製品需給判断DIをみると、国内は9月調査対比上方修正された一方で（3ポイント増）、海外は下方修正されており（2ポイント減）、海外需要の弱さが売上高回復の足を引っ張っている様子が見える。

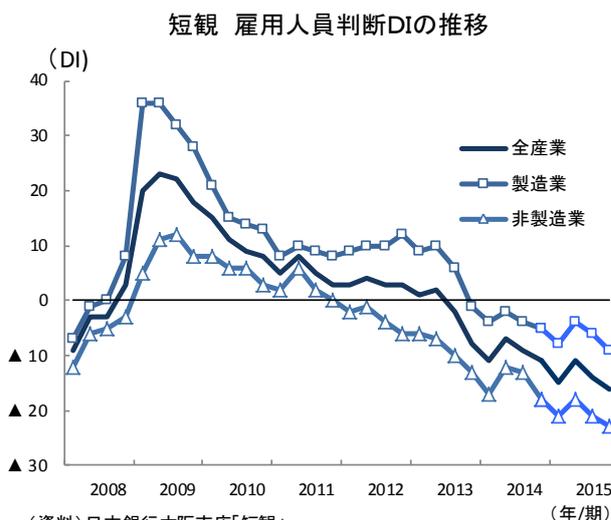
設備投資計画（2015年度、全産業、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前年度比3.2%増と、前回調査（同5.4%増）から下方修正されており、投資先送りの動きがみられる。

（3）雇用・所得動向

2015年10～12月期の有効求人倍率は1.18倍と前期比で0.05ポイント上昇した。また、日銀短観12月調査の雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」、全産業・全規模）は▲16と、9月調査からさらに「不足」超幅が拡大し人手不足感は強まった。10～12月期の完全失業率（季節調整値）、雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）も前期より大きく改善した。

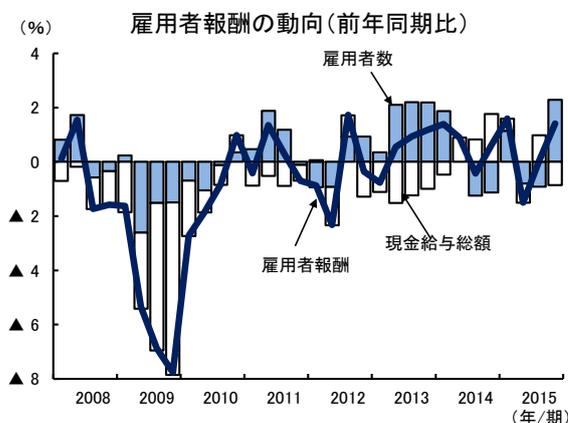


（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。



（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）DIは、「過剰」「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

もっともこのような労働需給の改善は賃金上昇に結びついていない。所得環境について、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は10～11月で前年同期比0.9%減と、賃金上昇の動きは一進一退の状況が続いている。ただし、同期間において雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数の増加により前年同期比1.4%増となった。



（資料）総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
（注1）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数
（注2）雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
（注3）2015年10～12月期は10～11月の値。

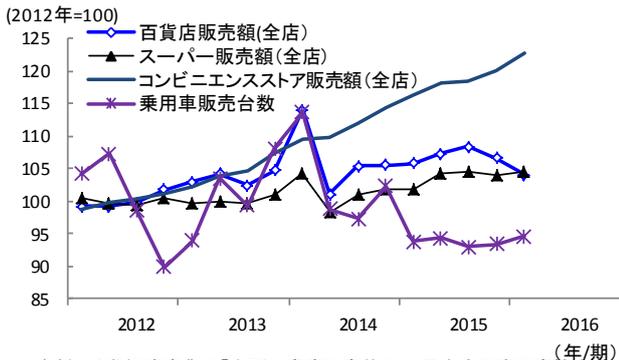
年末賞与について、大阪府総合労働事務所の調査では前年比5%を超える増加となっている。このことからみて、賞与を含めれば10～12月期の賃金はそれなりに支給されていたと見込まれる。

(4) 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、2016年1月の大型小売店販売額（全店ベース、百貨店とスーパーの合計）は前月比0.5%減（前年同月比1.6%増）、うち百貨店は同3.0%減と大幅に減少し、スーパーも同0.9%増と伸び悩んでいる（前月比は日本総合研究所試算の季節調整値による）。一方、コンビニエンスストアは同2.1%増と堅調に推移した。専門量販店販売額（全店ベース）は10～12月期に家電量販店やホームセンターでは増勢に衰えがみられたものの、1月には再び増加傾向となった。1月の乗用車販売台数は前月比2.9%増であった。

関西の個人消費の好調ぶりを支えてきた百貨店販売は昨年9月をピークに減少傾向をたどっており、これは新たな懸念材料ととらえられる。

業態別小売販売額動向



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による試算値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。
 2016年1～3月期は1月の値。

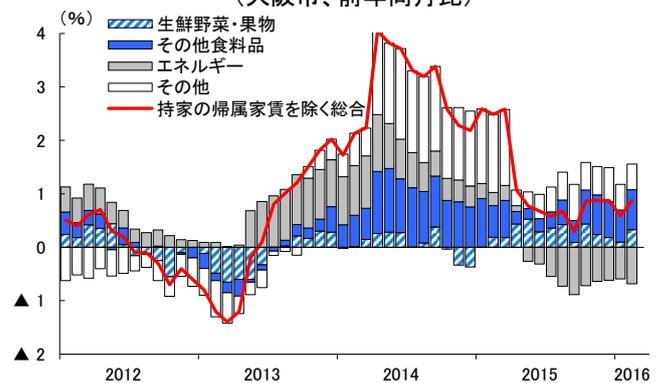
専門量販店販売額(前年同期比)

	2015年				2016年
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1月
ドラッグストア	7.8	16.1	9.8	10.5	8.9
家電大型専門店	▲ 21.8	6.5	5.8	▲ 1.2	5.1
ホームセンター	▲ 11.9	4.0	3.7	0.3	4.9

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
 (注) 福井県を含む2府5県の値。

消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、エネルギー価格の下落傾向に加えて、生鮮食料品価格の落ち着きもあり、緩やかな上昇ペースで推移している。

消費者物価指数の推移
 (大阪市、前年同月比)

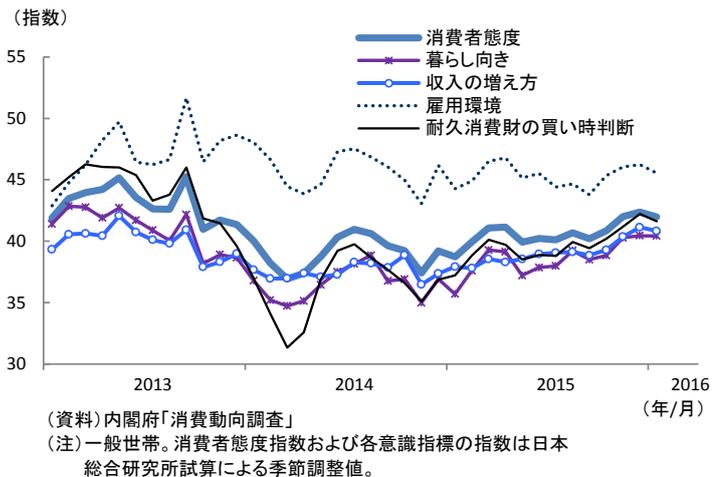


(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

(年/月)

このような状況下、消費者マインドは足元で悪化の動きがみられる。消費の裏付けとなる所得の回復に力強さがないなか、物価上昇、さらには社会保険料負担増などから、実質可処分所得の下押し要因が意識されやすい環境となっている。

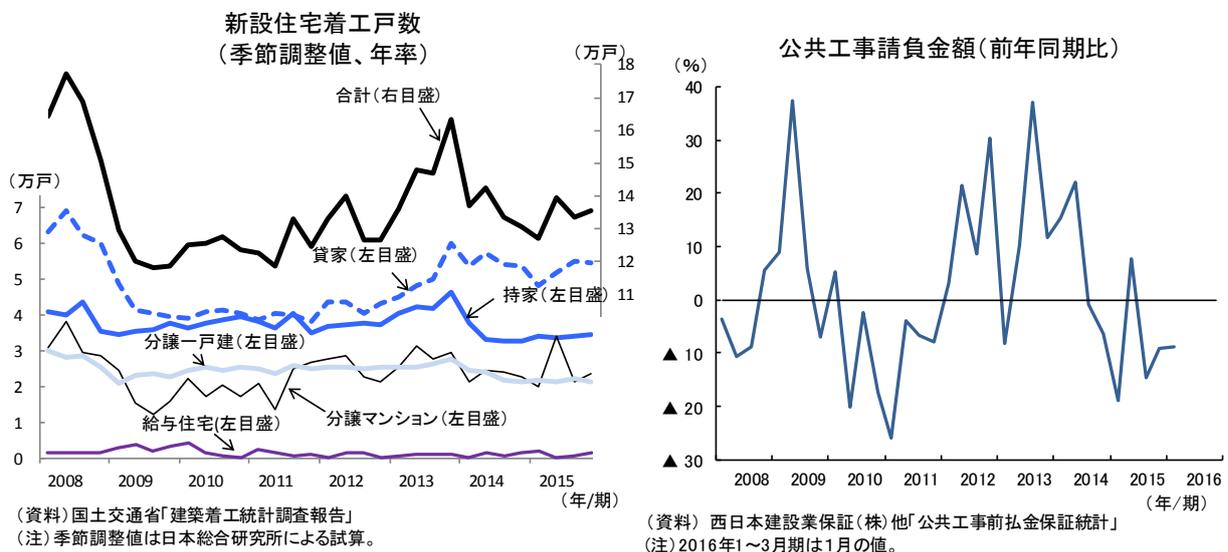
関西の消費者マインドの変化



(5) 住宅・公共投資動向

2015年10～12月期の新設住宅着工戸数は、前期比1.2%増（季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は3.3%増）、利用関係別にみると、貸家が同0.3%減、持家が同0.1%増と横ばい水準にとどまったものの、分譲マンションは同1.7%増であった。新設住宅着工戸数はブレを伴いつつも持ち直していると判断される。

公共工事請負金額（関西における発注工事分）は2015年10～12月期に前年同期比9.2%減、1月も前年同月比8.8%減と抑制的に推移している。



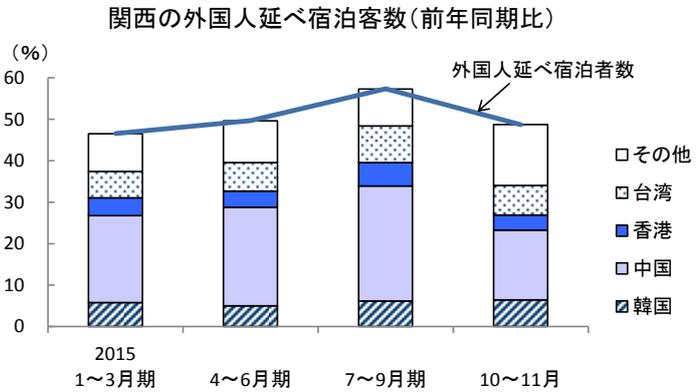
トピックス 広域連携によるインバウンド 観光需要の取り込み

近年、アジア各国からの旅行客の増加が著しい。中国をはじめアジア新興国には足元景気減速感が出ているものの、インバウンド観光は引き続き好調である。

関西における外国人宿泊者数の伸びをみると、2015年は概ね前年比5割増程度で推移している。足元では中国の寄与度がやや低下しているが、前年同期比でみると、中国からの延べ宿泊者数は10～11月に78.0%増と大きな伸びを続けている。

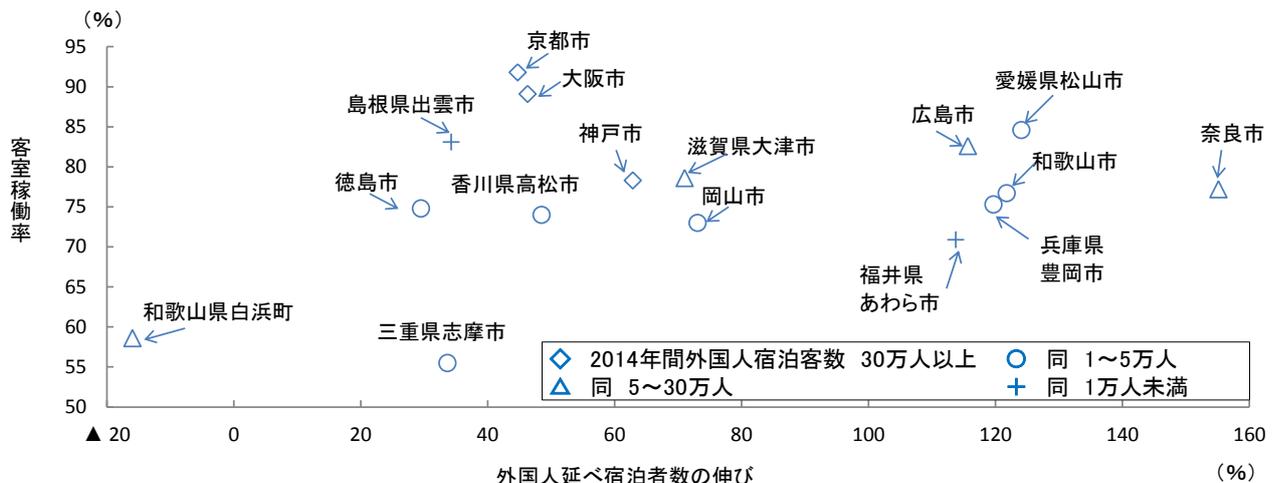
このようなインバウンド需要拡大の一方で、受け入れ側の課題の一つとして宿泊施設等のキャパシティ不足があげられる。既に京都市や大阪市では客室稼働率が9割程度に達し

ている。観光ルートの広域化を図り応需能力を高めることは、各地の経済活性化の側面からも望まれるところであろう。主要都市別に外国人宿泊客の伸びと客室稼働率の状況を見ると、京阪神地区の都市圏のなかでは神戸市が京都市や大阪市に比べると延べ宿泊者数の伸びが大きい一方で客室稼働率には余裕があり、都心観光の需要を一段と取り込む余地が残っている。和歌山市や奈良市、津市はこの傾向がさらに顕著であるが、もともと宿泊施設の集積が進んでいない地域だけに、今後、宿泊施設不足が表面化することが懸念される。京阪神からやや離れた都市のなかにも温泉地である兵庫県豊岡市や福井県あわら市などは外国人宿泊客の伸びが大きく、広域観光需要の取り込みに成功している。中国、四国も含めてみると、広島市や松山市は外国人宿泊客の増加が著しく客室稼働率も既に相対的に高めとなっている一方で、岡山市や徳島市、高松市、志摩市などは客室稼働率、外国人宿泊客の伸びは相対的に低めにとどまっているなど、都市によって差が大きい。地域観光資源の見直しを図りつつ都市間連携による広域観光の取り組みを進めることがインバウンド需要の取り込み可能性を広げるものと期待される。



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

市町村別の外国人延べ宿泊者数の伸びと宿泊施設の客室稼働率



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注)外国人延べ宿泊者数(従業員規模10人以上の宿泊施設利用者)の伸びは2015年1～11月累計の前年比。客室稼働率は2015年11月時点(従業員規模10人以上の宿泊施設)。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2014年	▲ 3.3	▲ 3.3	2.1	1.7	1.01	1.09	4.1	3.6	3.1	2.1
2015年	▲ 1.5	▲ 2.0	1.4	1.3	1.11	1.20	3.8	3.4	0.2	▲ 0.9
2015/ 1～3月	▲ 1.9	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 3.9	1.06	1.15	3.9	3.5	3.5	▲ 2.1
4～6月	0.7	2.2	5.8	5.3	1.09	1.18	3.7	3.4	▲ 1.3	▲ 0.5
7～9月	▲ 3.4	0.7	3.4	2.8	1.13	1.22	4.4	3.4	▲ 0.2	▲ 0.4
10～12月	▲ 1.6	▲ 3.9	1.6	1.3	1.18	1.26	3.4	3.1	▲ 1.2	▲ 0.5
2015/ 1月	▲ 1.8	▲ 4.3	0.6	0.6	1.06	1.14	4.2	3.5	4.4	▲ 2.6
2月	▲ 3.2	▲ 3.6	1.1	2.0	1.06	1.15	4.0	3.5	1.8	▲ 2.0
3月	▲ 0.8	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 12.3	1.06	1.15	3.6	3.5	4.3	▲ 1.7
4月	▲ 2.5	0.5	10.6	9.5	1.08	1.17	3.5	3.6	▲ 1.2	0.1
5月	12.4	7.5	6.9	6.3	1.10	1.19	3.7	3.4	▲ 4.9	▲ 3.9
6月	▲ 7.0	▲ 1.4	0.4	0.6	1.10	1.19	3.9	3.4	1.8	2.3
7月	▲ 2.5	0.7	3.0	3.2	1.11	1.21	4.3	3.4	▲ 0.6	0.0
8月	0.9	3.4	3.7	2.6	1.13	1.23	4.4	3.4	1.5	▲ 0.4
9月	▲ 8.4	▲ 1.7	3.5	2.6	1.15	1.24	4.5	3.4	▲ 1.4	▲ 0.8
10月	4.3	▲ 2.3	5.0	4.0	1.15	1.24	3.6	3.1	▲ 3.4	▲ 1.4
11月	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 0.8	1.17	1.25	3.4	3.2	2.8	1.7
12月	▲ 1.7	▲ 5.0	0.6	0.9	1.20	1.27	3.3	3.1	▲ 2.6	▲ 1.9
2016/ 1月	-	-	1.6	2.1	-	-	-	-	-	▲ 3.8

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2014年	3.5	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 9.0	7.5	4.6	7.0	4.8	6.9	5.7
2015年	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.9	▲ 6.8	▲ 5.8	2.6	3.5	▲ 6.9	▲ 8.7
2015/ 1～3月	▲ 28.3	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 5.4	▲ 19.0	▲ 9.3	9.7	9.0	▲ 6.2	▲ 9.3
4～6月	▲ 17.6	2.8	0.1	7.6	7.7	▲ 2.9	5.2	6.7	▲ 5.7	▲ 5.1
7～9月	0.8	1.5	▲ 0.3	6.2	▲ 14.7	▲ 8.0	3.3	3.7	▲ 4.0	▲ 5.8
10～12月	10.6	▲ 8.1	3.3	▲ 0.7	▲ 9.2	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 13.9
2015/ 1月	▲ 42.2	▲ 10.2	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 25.1	▲ 13.7	20.0	17.0	▲ 10.9	▲ 9.1
2月	▲ 19.7	13.5	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 18.3	2.3	2.5	2.5	10.2	▲ 3.6
3月	▲ 19.6	▲ 20.7	▲ 3.0	0.7	▲ 14.9	▲ 12.4	7.9	8.5	▲ 14.1	▲ 14.4
4月	16.6	7.2	▲ 20.9	0.4	40.9	4.4	5.3	8.0	▲ 4.2	▲ 4.1
5月	▲ 8.7	10.1	3.2	5.8	▲ 26.5	▲ 14.0	2.7	2.4	▲ 8.1	▲ 8.6
6月	▲ 46.2	▲ 7.6	19.2	16.3	6.4	▲ 1.8	7.3	9.5	▲ 4.8	▲ 2.9
7月	▲ 20.1	10.8	1.7	7.4	▲ 18.2	▲ 10.1	4.9	7.6	▲ 0.5	▲ 3.1
8月	18.2	▲ 5.6	▲ 2.1	8.8	▲ 11.6	▲ 1.3	2.0	3.1	0.4	▲ 3.1
9月	6.6	▲ 0.7	▲ 0.1	2.6	▲ 13.4	▲ 10.9	2.8	0.5	▲ 11.0	▲ 11.0
10月	12.4	▲ 20.2	19.0	▲ 2.5	▲ 18.2	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 13.3
11月	18.4	▲ 5.5	▲ 2.6	1.7	▲ 3.9	3.3	▲ 6.5	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 10.2
12月	▲ 1.0	6.5	▲ 5.2	▲ 1.3	0.1	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 19.3	▲ 18.0
2016/ 1月	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 2.6	▲ 14.9	▲ 12.9	▲ 15.5	▲ 18.0

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。